

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

有形資産	……………	定額法によっている。
無形資産	……………	定額法によっている。
リース資産	……………	リース期間定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・ 職員退職給付引当金

職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済の積立金を控除した金額を計上している。

・ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるために、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理について

- ・ 消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

- 1) 基本財産はない。
- 2) 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	32,018,358	3,601,382	0	35,619,740
機能保証基金	7,988,608	311,400	239,800	8,060,208
資産取得引当資産	49,839,000	17,460,000	3,300,000	63,999,000
合 計	89,845,966	21,372,782	3,539,800	107,678,948

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	35,619,740	0	0	(35,619,740)
機能保証基金	8,060,208	0	(8,060,208)	0
資産取得引当資産	63,999,000	0	(63,999,000)	0
合 計	107,678,948	0	(72,059,208)	(35,619,740)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	218,696,874	59,816,216	158,880,658
建物附属設備	83,196,290	62,154,003	21,042,287
構 築 物	14,991,283	13,350,145	1,641,138
リース資産	97,771,324	62,421,328	35,349,996
什器備品	112,181,938	88,644,261	23,537,677
ソフトウェア	1,111,000	648,083	462,917
一括償却資産	1,019,700	1,019,700	0
合 計	528,968,409	288,053,736	240,914,673

5. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	13,143,000	13,825,000	13,143,000	0	13,825,000
退職給付引当金	32,018,358	3,601,382	0	0	35,619,740

6. 関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2. に記載しているため、省略する。

2 引当金の明細

財務諸表に対する注記5. に記載しているため、省略する。